

平成 21 年 3 月 27 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18330185  
 研究課題名（和文） アメリカ社会科のシチズンシップ教育に関する理論的・実践的研究  
 研究課題名（英文） Theory and Practice of Citizenship Education in Social Studies in case of the United States of America  
 研究代表者  
 唐木 清志（KARAKI KIYOSHI）  
 筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授  
 研究者番号：40273156

研究成果の概要：アメリカ社会科で展開されるシチズンシップ教育の動向を、理論レベルと実践レベルから多面的・多角的に考察し、その現代的意義及び日本社会科への示唆を明らかにした。具体的な研究成果としては、2009年3月に刊行された最終報告書に載せられた13名の論文と、2009年1月13日にミニシンポジウムを開催したことを挙げることができる。研究を通して析出された「多様性と統一性」や「争点」といった分析枠組み（本研究では「視点」という言葉を用いている）は、今後日本の社会科においてシチズンシップ教育を推進するにあたって、重要なキーワードとなるであろう。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	7,900,000	0	7,900,000
2007年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	15,100,000	2,160,000	17,260,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：アメリカ，社会科，シチズンシップ教育

## 1. 研究開始当初の背景

シチズンシップ教育に対する関心の高まりは、今や世界的な潮流となっている。イギリスでは2002年に中等教育段階に教科「シチズンシップ」が導入されたが、イギリス以外のヨーロッパ諸国、カナダ、そして、本研究で取り上げるアメリカでも、教科の誕生までには至らずとも、社会系教科目のカリキュラムや全国レベルの報告書においてシチズンシップ教育の重要性がさまざまに指摘されている。そのような動きは近年の日

本においても見られ、例えば、東京都品川区の「市民科」やお茶の水女子大学附属小学校の「市民」といった新しい教科・領域の設置、経済産業省の「シチズンシップ教育宣言」の提案、さらには「シチズンシップ教育」をタイトルに掲げた数多くの書籍の刊行と、シチズンシップ教育を巡ってさまざまな動きが矢継ぎ早に起こっている。そして、社会科も例外ではなく、日本社会科教育学会や全国社会科教育学会といった主要社会科学会において、シチズンシップ教育と関連し

たシンポジウム・課題研究等が数多く企画・実践されている。市民社会論や多文化社会論を基盤として成立するシティズンシップ教育は、市民の役割やさまざまな人々の権利が現在以上に重視されることになる今後の日本において、ますます発展することが期待される新しい教育論である。

アメリカは「民主主義の母国」と言われ、シティズンシップ教育の長い伝統を有している。そのような伝統の中で社会科は、その誕生当初より「良き市民 (good citizenship)」の育成を目標に掲げ、学校で実践されるシティズンシップ教育の核として、注目すべき数多くの理論と実践を生み出してきた。現在のところ、日本におけるシティズンシップ教育に関する取り組みは、部分的かつ理論レベルにとどまっている。しかし、アメリカでは長らく、社会科を始めとする教科学習の実践レベルで、活発な議論が展開されてきた。本研究では、そのようなアメリカ社会科の特性に注目し、社会科を中心とした授業実践レベルでシティズンシップ教育を探究しながら、最終的には、日本の社会科におけるシティズンシップ教育の在り方に示唆を与えうる視座を提示することを目的としている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカ社会科におけるシティズンシップ教育の理論と実践を多面的に考察し、その現代的意義及び日本への示唆を明らかにすることにある。

## 3. 研究の方法

本研究の方法的特徴は、四十代前半までの「若手」アメリカ社会科研究者のみで研究組織を構成し、社会科とシティズンシップ教育の関係性を多面的に考察した点にある。

13名の若手研究者はそれぞれ異なる専門領域を持ち、その領域におけるアメリカ社会科の特徴を、カリキュラム・学習指導法・教材・評価法といった具体的な授業実践レベルより分析してきたという共通性を有する。従来のアメリカ社会科研究が理論レベルに偏りがちであったのに対して、各人の研究は、実際にアメリカで活用されているカリキュラムやプログラムなどを分析することにより、社会科の内容構成原理や教材開発方法を明らかにするといった、より実践レベルの研究へとシフトしてきている。そのような研究スタイルは、外国研究を単なる「外国紹介研究」に終わらせることなく、「比較研究」として、日本の社会科の発展に役立てることを企図して確立されたものである。実際、今日の社会科には、アメリカ社会科の理論と方法を参考にしたユニークな社会科授業実践が数多く誕生するに至っている。しかしながら、その一方で、研究のオリジナリティを追求す

るがあまり、各人の研究が孤立的となり、研究相互の連携が適切に図られない傾向にあったのも事実である。それが結果として、アメリカ社会科の全体像を理解しづらくしてきたのである。

本研究では、そのような弊害を解消すべく、「シティズンシップ教育」という一つの観点を設け、アメリカ社会科研究を構成する研究領域相互につながりを持たせることを重視した。ただし、われわれ13名が同意しているのは、「社会科教育とシティズンシップ教育は分かち難く結び付いている」という考え方以上のものではない。社会科の目標となるシティズンシップ(市民性)の具体的内容は何か、そのようなシティズンシップを育成する方法として最適なものは何か、そして究極的には、社会科教育とシティズンシップ教育はどのように理論的・実践的に関連付けられるのか、こういった問いに対する答えは各人の間で未合意のままである。この点に関しては、そのような不一致があるからこそ、社会科教育とシティズンシップ教育の関係性を多面的に考察することができると、発想をプラスに転換して考えることにした。

13名の研究者は、それぞれ分析視点を持って研究を進めた。その上で、各分析視点より必ず一つのプログラム或いはカリキュラムを分析することを要求した。また、各人は3年間にわたる研究期間のうちに必ず一度は渡米し、当該プログラム或いはカリキュラムの開発に携わったアメリカの研究者や実践家と意見交換する機会を設けることにした。こうして進められた本研究は、結果的に、最終報告書(2009年3月刊行)の各人の論文となって結実している。以下が、報告書に載せられた各人の論文である。研究の方法を知る上で重要な情報なので、提示しておきたい。

- ・アメリカにおけるシティズンシップ教育としての多文化的歴史教育・「多様性」と「統一性」を視点として・(桐谷正信)
- ・開かれた価値観形成をめざす歴史教育・「争点」教育による判断力育成の論理・(溝口和宏)
- ・現代アメリカ歴史教育におけるシティズンシップ育成論・「個人・社会」を視点として・山田秀和)
- ・米国社会科における市民性育成の構造・統合(integration)の視点から・(草原和博)
- ・アメリカ社会科におけるグローバル意識及びグローバルな見方の育成・社会科カリキュラムにおけるグローバル教育の位置という視点を含んで・(森田真樹)
- ・アメリカ社会科における法教育・法的リテラシーの視点から・(磯山恭子)
- ・サービス・ラーニングと「アドボカシー(advocacy)」・“Active Citizenship Today”を手がかりに・(唐木清志)

- ・アメリカ社会科におけるシティズンシップ教育としての多文化教育・「エクイティ教授」論の検討を中心に・(川崎誠司)
- ・政治教育の教育内容編成の原理・政治学との関連に着目して・(桑原敏典)
- ・判例を用いた法的问题研究学習の意義・ENSLow社"DEBATING SUPREME COURT DECISIONS SERIES"の場合・(橋本康弘)
- ・民主主義社会を担う市民を育成する公共的な問題解決・参加学習 - 「パブリック・アチーブメント・プロジェクト(Public Achievement Project)」の場合 - (吉村功太郎)
- ・ジェンダー・センシティブ育成に向けた米国社会科教育の動向・70年代以降のカリキュラム改造に着目して・(渡部竜也)
- ・市民性教育における意思決定の評価・ミシガン州評価プロジェクト(MEAP)の場合・(藤本将人)

なお、論文を作成する段階で、各人が念頭においた視点は以下の通りである。

- ・桐谷正信：多様性と統一性
- ・溝口和宏：争点
- ・山田秀和：個人 社会
- ・草原和博：統合
- ・森田真樹：グローバル意識
- ・磯山恭子：法的リテラシー
- ・唐木清志：アドボカシー
- ・川崎誠司：エクイティ
- ・桑原敏典：政治教育
- ・橋本康弘：判例
- ・吉村功太郎：公共性
- ・渡部竜也：ジェンダー
- ・藤本将人：意思決定

これらの視点は、今後日本の社会科においてシティズンシップ教育を実践するにあたり必ず重視される視点となるであろう。

#### 4. 研究成果

(1) シティズンシップ教育実践の多様性を改めて認識できた。本研究は必ずしも当初の予定通り体系的・系統的に行われたわけではない。しかし、各論文に取り上げられたカリキュラム或いはプログラムから、結果的に、われわれは、社会科とシティズンシップ教育が分かち難く結び付いていることを確認することができた。日本におけるシティズンシップ教育実践研究は近年に始まったばかりである。現状では、アメリカを始めとする欧米諸国からさまざまなプログラムや教材を輸入し、日本の教育的文脈に即して試行錯誤が繰り返されているというのが状態であろう。もちろん、アメリカのシティズンシップ教育が日本のそれよりも優れているというわけではない。日本の社会科においても、その実践史を紐解けば、シティズンシップ教育としての性格を有する優れた実践が数多く存在してきた。とはいえ、ナショナルカリキ

ュラムや検定教科書の存在しないアメリカでは日本に比べ相対的に授業の自由度が高く、ゆえに、ユニークなカリキュラム等が数多く開発・導入されてきたのも事実である。アメリカのシティズンシップ教育の発想に、今後も学べるところはたくさんある。

(2) 社会科とシティズンシップ教育の関係性を追究する過程で、われわれは改めて社会科の本質を考えることができた。それは、例えば、社会科は現実の課題にどのように向き合うことができるか、ということの意味する。グローバル教育・多文化教育・ジェンダー教育などはいずれも現代社会における解決困難な課題に端を発して構築された教育領域であり、そのような教育領域を受け入れることは、シティズンシップ教育推進の中核教科となる社会科の宿命である。また、いわゆる「科学」から社会科授業論を組み立てるのか、或いは、「子どもの現実」から社会科授業論を組み立てるのか、その二項対立的な図式は以前より存在していたものであるが、この研究を進める中でわれわれはそれを繰り返し確認することができた。もちろん、われわれの拙い研究では有意義な結論を導き出すことはできなかった。しかしながら、以前よりも論点は整理され、今後の研究の方向性は明確にできたのではないかと考えている。社会科教育とシティズンシップ教育、現代社会の課題と基礎的な知識・技能、科学と子どもの現実、こういった対立項をどのような論理で統合させていくのか、今後の各人の研究の深まりに期待していただきたい。

(3) 出身大学院の違い、生活する地域の違い、年齢の違い、そして何よりも教育観の違いといったさまざまな違いが存在する中で、13名がお互いを認め合い、一つの研究グループを組織して、3年間にわたって研究を継続できた。3年半前に科学研究費の申請書を作成するにあたり、声をかけた現在のメンバー・13名は、誰一人として断ることなく快く本研究の趣旨に賛同してくれた。もちろん、3年間という期間は予想以上に長く、途中で息切れをしそうになったこともあった。それでも本報告書をまとめるに至ったのは、13名のメンバーすべてが「これからの社会科教育研究はわれわれが担っていく」という自覚を持っていたからである。今後は13名の輪をさらに広げ、多くの方々を巻き込んで、新たな研究の流れを作っていきたい。そうすれば、シティズンシップ教育の多様性はまだまだ広がっていくであろう。

以上、研究成果を三点から述べたが、教育的な成果として挙げられるのは、やはり、「3. 研究方法」でも触れた、各人の「視点」である。この視点の有効性を、学会における研究発表及びその後の議論等で深めていくことが、日本の社会科に発展につながることに

る。それは延いては、日本の学校教育にシテ  
ィズンシップ教育を根付かせるための、有効  
な手続きになるであろう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線)

〔雑誌論文〕(計 19 件)

草原和博, 地理教育改革のオルタナティブ・  
教科構造の原理的考察を踏まえて-, 『社会系  
教科教育学研究』(社会系教科教育学会), 査  
読有, 第 20 号, 21-30 頁, 2008 年。

桑原敏典, 立憲主義に基づく公民教育研究  
の改善, 『社会系教科教育学研究』(社会系教  
科教育学会), 査読有, 第 20 号, 61-70 頁,  
2008 年。

(他 17 件)

〔学会発表〕(計 15 件)

溝口和宏, 批判的物語研究としての社会科  
歴史教育」の方法と課題 単元「アメリカ民主化  
物語の再審」の開発を通して, 全国社会科教  
育学会第 57 回全国研究大会, 2008 年 10 月 25  
日, 宮崎大学教育文化学部。

山田秀和, 社会科カリキュラムにおける歴史  
教育の位置と機能 小・中・高一貫性の観点か  
ら, 日本社会科教育学会第 56 回全国研究大  
会, 2007 年 10 月 14 日, 秋田大学教育文化学  
部。

(他 13 件)

〔図書〕(計 4 件)

唐木清志, 子どもの社会参加と社会科教育,  
東洋館出版社, 2008 年, 168 頁。

(他 3 件)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

唐木 清志 (KARAKI KIYOSHI)  
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・  
准教授

研究者番号: 4 0 2 7 3 1 5 6

##### (2) 研究分担者

山田 秀和 (YAMADA HIDEKAZU)  
弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号: 5 0 4 0 0 1 2 2

森田 真樹 (MORITA MASAKI)  
立命館大学・産業社会学部・准教授  
研究者番号: 6 0 3 4 0 4 8 6

川崎 誠司 (KAWASAKI SEIJI)  
東京学芸大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 1 0 2 8 2 7 8 2

桑原 敏典 (KUWABARA TOSHINORI)  
岡山大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 7 0 2 9 4 3 9 5

橋本 康弘 (HASHIMOTO YASUHIRO)  
福井大学・教育地域科学部・准教授  
研究者番号: 7 0 3 4 6 2 9 5

吉村 功太郎 (YOSHIMURA KOTARO)  
東北学院大学・教養学部・准教授  
研究者番号: 0 0 2 7 0 2 6 5

渡部 竜也 (WATANABE TATSUYA)  
東京学芸大学・教育学部・講師  
研究者番号: 1 0 4 0 1 4 4 9

##### (3) 連携研究者

桐谷 正信 (KIRITANI MASANOBU)  
埼玉大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 9 0 3 0 2 5 0 4

溝口 和宏 (MIZOGUCHI KAZUHIRO)  
鹿児島大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 3 0 2 8 4 8 6 3

草原 和博 (KUSAHARA KAZUHIRO)  
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・  
准教授  
研究者番号: 4 0 2 9 4 2 6 9

磯山 恭子 (ISOYAMA KYOKO)  
静岡大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 9 0 3 7 7 7 0 5

藤本 将人 (FUJIMOTO MASATO)  
北海道教育大学・教育学部・講師  
研究者番号: 1 0 4 0 4 2 2 9